

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち		評価 結果	
基本施策	1	健康づくりの推進			
	いつまでも健康で生きがいをもった生活を送ることができるよう、市民一人ひとりのライフステージに応じた主体的な健康づくりを支援するとともに、産学官金が一体となって市民の健康を支える地域社会「健康コミュニティ」を推進します。				
担当課	健康づくり推進課、保険年金課				

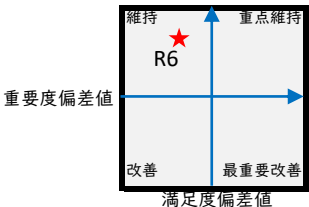
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	38.1	31.7	31.9	2位/32施策⇒3位/32施策
重要度	0.396	0.466	0.524	29位/32施策⇒25位/32施策
改善度	-22.88	-22.26	-18.80	31位/32施策⇒30位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
健康ひろば利用者数	新規	↗	健康ひろば来場者数の合計	9,332人	10,836人	9,362人	10,963人	A
各種健康教室参加者数	6,915人 (H28)	↗	各種の健康教室参加者数の合計	340人	2,465人	2,146人	1,885人	D
がん検診受診率	4.85% (H28)	↗	がん検診の対象者のうち、受診者数の割合	3.69%	3.87%	3.89%	3.74%	C
予防接種実施率	58.9% (H28)	↗	予防接種の対象者のうち、接種者数の割合	56.4%	59.2%	59.0%	64.0%	A
麻しん・風しんワクチン接種率	95.0% (H29)	95% →	接種対象者のうち、ワクチン接種者数の割合	96.8%	93.4%	95.7%	95.0%	B
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価			2.8	A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。また、年齢区分別では、どの年齢層も比較的高い傾向にある。 ・健康ひろば利用者数は、北大COIの日事業への参加者数や健康測定での利用者数が増加したことにより、昨年よりも利用者数が増加した。 ・各種健康教室参加者数は、ひやっぴい体操（イベント対応）事業縮小により、昨年よりも参加者数が減少した。 ・がん検診は昨年度よりも受診者数・受診率とも漸減傾向にあり、今後も受診者増への取組が必要。 ・予防接種については、子宮頸がんのワクチンの勧奨により接種者が増加し、接種率の維持につながった。
----	---

取組と成果	・麻しん・風しんワクチンについては、接種率を年に2回確認するとともに、はがきによる勧奨を行い、例年と同程度の接種率を維持した。 ・子宮頸がん予防ワクチンについては、キャッチアップ接種の期限がR7年3月31日であった市民に対し、はがきによる個別勧奨を行っており、接種者は増えている。 ・各がん検診受診者数 9,665人のうち、がん発見者5人（がん発見率0.05%）であり、例年、一定数のがんを発見することができている。 ・ヤング層を含めた幅広い層に健康づくりに対する取組を促進するため、健康ポイントアプリを開始（令和6年3月より） ・商工会議所や生命保険会社等の企業との連携により、会員や顧客向けに健康ひろば、健康ポイントアプリ、健康まつり等の周知を行い、利用に繋げている。 ・R6年度からは、健康まつりにおいて教育委員会と連携し、北海道大学・北海道教育大学・医療関係者・民間企業等の協力のもと、こどもやその保護者向けのプログラムを取り入れ、若年層が健康づくりへの関心を高めることができるよう取組んでいる。 ・産業界に対しては、方向性の明示として、健康増進計画に「健康経営の推進に向けた企業の取組み」を掲載し、市ホームページで公表している。
-------	---

現況と課題	・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行しているが、感染対策をとった上で事業を実施しており、成果指標の評価が難しいものの、健康づくりに関する各種事業の参加者は徐々に回復している。
-------	--

今後の方向性	・健康診査、がん検診の受診率を増やし、疾病の早期発見を行うことにより、重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。 ・広報いわみざわでがん発見者数を公表することで、受診に対する意識を高める。 ・健康ひろばの利用者や各種健康教室の参加者を増やすとともに、健康ポイントアプリも活用し、健康づくりの習慣化を進める。 ・産学官が連携した取組みを進め、人もまちも企業も元気で健康な健康経営都市を推進していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	・保健センター利用者数R6 4,247人 ・健康ひろば事業別参加人数R6 健診 2,789人、健診以外の保健事業 2,119人、健康相談 4人、北大COIの日 1,847人、団体利用 744人、休憩・待ち合わせ等 517人	A	A	B
健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/保険年金課】	・訪問指導件数 69人 ・健康相談 199人 ・健康教育 1,885人 ・健康診査 703人 ・肝炎検査 475人 ・骨粗しょう症検査 107人 ・がん検診 9,665人 ・ピロリ菌検査 833人 ・後期高齢者人間ドック助成件数 190件(車椅子人間ドック0件) ・後期高齢者脳ドック助成件数 49件	B	B	B
健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	・北大COI健康講座実績(R6)実施回数 7回 ・健康測定(健康ひろばR6)928人	A	A	B
疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	○各種定期予防接種の実施、受診勧奨 ・ヒブ 359人 ・小児肺炎球菌 1,140人 ・5種混合 776人 ・4種混合 411人 ・2種混合 440人 ・BCG 282人 ・麻しん・風しん混合 676人 ・水痘 596人 ・B型肝炎 818人 ・日本脳炎 2,942人 ・ロタ 729人 ・子宮頸がん 1,450人 ・季節性インフルエンザ 13,953人 ・高齢者肺炎球菌 259人 ・新型コロナ 4,713人 ○結核検診 4人 ○エキノコックス症検診 282人	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.5 B		

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	定期的な健診、気軽に受けられる健康チェック、楽しみながら体験できる健康イベントなどを実施し、市民が健康状態を把握でき、健康相談を受けられる環境を整備。	13,244 (0.8人) 18,924	13,450 (2.0人) 27,850	39,333 (2.0人) 53,933
2 健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課、保険年金課】	・市民の健康を「まもる・つくる・つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病予防のため、各種健康づくり事業や各種健康診査を実施。 ・後期高齢者の疾病の予防・早期発見のため、人間ドック・脳ドック費用の一部助成を実施。	63,448 (8.5人) 123,798	67,017 (10.5人) 142,617	68,832 (11.5人) 152,782
3 健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築のほか、北海道大学COIとの連携による「げんき発見ドック」の実施や口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」の効果検証、母子健康調査などの取組みを推進。	24,239 (2.0人) 38,439	20,904 (3.0人) 42,504	19,176 (3.0人) 41,076
4 疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期的な予防接種、結核検診、エキノコックス症検診を実施。	168,282 (1.5人) 178,932	175,952 (1.5人) 186,752	277,510 (1.0人) 284,810
新型コロナウイルス感染症予防事業 【健康づくり推進課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、広報やホームページ、SNSなど、様々なツールを活用し、迅速かつ効果的に周知するとともに、アルコール消毒や微酸性電解水生成装置、抗菌・抗ウイルスコーティング剤等により衛生管理を強化。	8,183 (0.0人) 8,183	1 (0.0人) 1	
新型コロナウイルス接種対策事業 【健康づくり推進課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、希望する全ての市民が速やかに接種を受けられるよう、岩見沢市医師会等との連携による個別接種と集団接種の体制を確保し、接種を実施。	727,476 (2.0人) 741,676	451,464 (0.0人) 451,464	

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

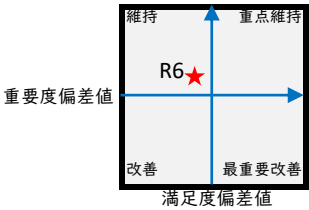
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち		評価結果	
基本施策	2	高齢者福祉の充実			
	高齢者が生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、健康を維持し、自立した生活を送ることのできる環境づくりを進めるとともに、就労や地域活動、趣味などを通じた積極的な社会参加の機会の拡充を図ります。				
担当課	高齢介護課、包括支援センター				

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	23.0	22.0	20.7	7位/32施策⇒7位/32施策
重要度	0.470	0.501	0.529	21位/32施策⇒24位/32施策
改善度	-3.35	-7.71	-8.43	25位/32施策⇒26位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
地域包括支援センターにおける相談件数	2,043人 (H28)	↗	市内の地域包括支援センター4か所（R4.10月から5か所）における相談件数の合計	3,262人	3,654人	3,563人	3,222人	C
認知症サポーター数	8,239人 (H28)	↗	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	10,491人	10,778人	11,322人	11,669人	A
市民後見人活動者数	4人 (H28)	↗	市民後見人として登録された者のうち、実際に活動している者の人数	23人	24人	25人	22人	C
要介護認定率	21.66% (H28)	↘	[要介護認定者数]÷[第1号被保険者数]×100	22.71%	22.82%	23.65%	23.21%	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。また、年齢区分別では、45歳から59歳の満足度が比較的低い傾向にあるが、24歳以下と80歳以上では満足度が高くなっている。 ・相談件数の内訳について、相談者本人の割合は2018年13.9%⇒2024年29.2%、内容は介護保険サービス56.6%だった。相談件数はR3と比較すると同程度であり、R4、R5の相談件数増加はR4、10に東地区地域包括支援センター増設の影響により、各包括での相談件数が重複した可能性がある。開設2年がたち、包括が認知されたことにより、相談件数が落ち着いたのではないかと考える。しかし、岩見沢市の75歳以上人口や高齢化率は微増しており、今後も相談件数の増加が見込まれる。 ・認知症サポーター養成講座実施に係る周知は学校への働きかけを継続しており、増加している。 ・市民後見人活動者数は現状値から向上したが、昨年度より減少した。 ・要介護認定率については、高齢化に伴い軽度者（要支援1～要介護1）の認定者数が増加しており、年々上昇傾向にある。 【要介護認定率】全国：19.7%、北海道：21.3%、岩見沢市：23.2% ※R7.3月時点
----	--

取組と成果	・独居（支援者不在）や支援困難事例が増え、認知症の困難事例は認知症初期集中支援チーム、虐待及び権利擁護関係は社会福祉士が対応し、地域ケア個別会議の開催等専門職が複数で対応している。 ・地域支援事業における各種事業を実施し介護予防の推進に取り組んでいる。 ・「認知症サポーター養成講座」及び「認知症サポーターステップアップ講座」を実施し、認知症の理解の普及、ボランティアの育成や活動の取組みを進め、チームオレンジを立ち上げることができた。 ・成年後見支援センターへの相談件数の増に伴い、市民後見人の活動機会も増加し、市民後見人活動者数は、現状値から増加している。
-------	--

現況と課題	・地域づくりや困難事例の増加に対応するため、専門職員の確保や維持は必要である。 ・元気なうちから介護予防できるよう、地域の身近な場所で参加できる住民主体の通いの場等を増やしていく必要がある。また、介護予防の知識普及も必要である。 ・認知症をもつ方が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、新しい認知症観を広め、認知症への理解を深められるよう普及啓発が必要。 ・高齢化や認知症等により判断能力の不十分な高齢者が増加し、成年後見制度の需要が高まるとともに、市民後見人の活動の場が増えていくと思われる。
今後の方向性	・介護予防・生活支援サービス事業の多様なサービスの創設し、サービスの利用につなげることで身体・生活機能を維持や向上を図る。 ・地域の中で介護予防を実践できるよう知識の普及や身近な場所での通いの場を増設し、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図る。 ・「認知症サポーター養成講座」「ステップアップ講座」を継続し、認知症への理解の普及、ボランティア育成を継続し、チームオレンジ活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員活動を継続し、認知症カフェの開催支援等、地域での認知症対策を推進する。 ・引き続き市民後見人の養成を行い、成年後見人等の担い手の確保を図る。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	・緊急通報サービス助成件数 192件 ・広報6月号・ホームページ掲載などを実施	A	A	A
介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	・社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助 55人分 1割負担⇒7.5%負担(本人) ・ホームヘルプサービスを利用している低所得者への負担軽減措置 583人 1割負担⇒5%負担(本人)	A	C	C
高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・敬老会実施箇所 101か所 ・出席者数 2,591人 ・老人クラブ数 80クラブ ・会員数 3,311人 ・岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し実施した高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業、ひとつづくり研修事業などへの支援により、老人クラブへの加入に向けた取組みを進めた。 ・高齢者の生きがいづくり推進事業 694人 ・高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業 297人 ・ひとつづくり研修事業 310人 ・パソコン研修事業 15人 ・特技・技術を活かした社会貢献事業 72人 ・高齢者の健康づくり推進事業 701人 ・シニア交流大会 131人 ・シニア交流ウォーキング大会 64人 ・パークゴルフ大会 203人 ・シニア交流ボウリング大会 167人 ・高齢者福祉大会開催事業 ・市長表彰 3人 ・市老連会長表彰 36人	B	B	B
特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター】	・介護保険事業の円滑な運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・地域支援事業の実施。一般介護予防事業(シルバー出前健康塾48回、シニアのげんき体操教室50回、げんきアップ教室16回、移動フレイルチェック14回、通いの場支援26か所141回、地域リハ17回)、虐待・権利擁護対応実人数32人、地域ケア会議実7回、認知症施策(認知症初期集中支援チーム訪問対象実人数4人、認知症カフェ5か所、物忘れ相談会5回、Connectカフェ37回、本人ミーティング11回、認知症家族の集い4回、チームオレンジ連絡会7回)	B	B	B
市民後見推進事業 【高齢介護課】	・市民後見人養成講座 養成講座修了者4人 ・フォローアップ講座修了者5人 ・法人後見人支援員登録者数43人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.1 B

事務事業一覧

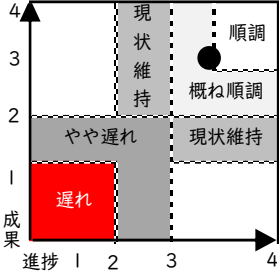
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R4実績	R5実績	R6実績
1	老人福祉施設入所運営事業 【高齢介護課】	環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難であると認められる高齢者に対し施設入所措置等を行うとともに、措置に要する費用の支弁等を行う。	2,733 (0.5人) 6,283	1,998 (0.5人) 5,598	543 (0.5人) 4,193
2	高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	高齢者・障がい者により構成される低所得者世帯に対し、民間事業者が提供する緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成し、自宅で安心して生活ができる環境を確保するとともに、高齢者福祉の向上を図る。	3,887 (0.5人) 7,437	4,320 (0.5人) 7,920	4,414 (0.5人) 8,064
3	介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。	10,528 (0.0人) 10,528	9,787 (0.0人) 9,787	11,590 (0.0人) 11,590
4	市民後見推進事業 【高齢介護課】	認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成。	2,380 (0.2人) 3,800	2,380 (0.2人) 3,820	2,380 (0.2人) 3,840
5	高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・今日の社会隆盛の先駆者である高齢者を敬い、町会等が開催する敬老事業を推進するため、これに要する費用の一部を敬老会出席者を交付対象として助成。 ・地域の高齢者の社会参加や健康づくりなどを促進する単位老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部を補助。 ・老人クラブ連合会が自ら企画し実施する「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、パソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。	16,630 (2.5人) 34,380	16,106 (2.5人) 34,106	14,063 (2.5人) 32,313
6	長寿祝金事業 【高齢介護課】	長寿を祝福し、敬老の意を表するため、かぞえ年齢99歳の方へ長寿祝金を支給。	2,521 (0.2人) 3,941	2,159 (0.2人) 3,599	2,484 (0.2人) 3,944
7	老人福祉施設管理事業 【高齢介護課】	高齢者福祉センターふれあい・えみる、北村生活支援ハウス、北村・栗沢デイサービスセンターの管理運営	65,816 (0.5人) 69,366	52,912 (0.5人) 56,512	61,376 (0.5人) 65,026
8	特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター】	・介護保険事業の円滑運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・地域支援事業の実施。要支援の方の訪問型・通所型サービスの実施、一般高齢者への健康教育、通いの場支援、包括支援センター運営事業、認知症施策など	8,326,690 (19.0人) 8,461,590	8,525,716 (18.0人) 8,655,316	8,435,929 (17.0人) 8,646,404
9	特別会計介護保険費(サービス) 【包括支援センター】	・要支援状態になっても住み慣れた地域で自立した生活を送ることができするためのケアマネジメント業務及びサービスの給付管理。	14,800 (0.0人) 14,800	5,528 (0.0人) 5,528	5,616 (0.0人) 5,616

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果	
基本施策	3	障がい者福祉の充実		
	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深める中で、多様なニーズに対応した相談支援やサービス提供体制の充実を図るとともに、就労支援や芸術文化・スポーツなどの社会参加の支援に取り組みます。			
担当課	福祉課、保険年金課、こども未来課			

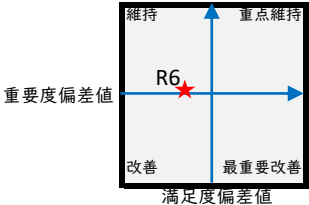


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	15.5	16.5	16.7	14位/32施策⇒12位/32施策
重要度	0.430	0.495	0.509	22位/32施策⇒28位/32施策
改善度	-1.87	-3.04	-7.75	21位/32施策⇒25位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
障がい福祉に関する相談件数	147件 (H28)	↗	市福祉課窓口などでの相談等の対応件数	916件	1,259件	1,467件	1,473件	A
障がい者の雇用率	2.57% (H29)	↗	ハローワーク岩見沢管内での一般の民間企業における障がい者の雇用率	2.94%	2.74%	2.64%	2.59%	C
就労継続支援事業所平均工賃月額	33,080円 (H28)	↗	市内に所在する就労継続支援事業所（A型・B型）の平均工賃月額	30,440円	32,353円	42,641円	R8.3頃に北海道が公表予定	

【参考】 R5(2023)就労継続支援事業所平均工賃月額 A型：104,634円、B型：28,305円

●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点

- A:現状値及び昨年度ともに向上
A:現状値より低下したが昨年度より向上
B:現状値及び昨年度とほぼ同数
C:現状値より向上したが、昨年度より低下
現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数
D:現状値及び昨年度ともに低下

成果指標評価

3.0

A

分析

・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。また、年齢区分別では、44歳以下と80歳以上の満足度が比較的高い傾向にあるものの、どの年齢層でも普通の割合が高くなっている。

・障がい福祉に関する相談件数は年々上昇しており、市福祉課窓口以外に相談窓口を設置し、相談支援体制の強化を図っている。

・障がい者の雇用率は昨年よりも減少し、北海道の雇用率2.64%を下回っているが、法定雇用率2.5%及び全国の雇用率2.41%を上回っている。

・就労継続支援事業所平均工賃月額は上昇傾向が続いており、現状値を上回っている。年度により工賃が公表される事業所は異なるが、雇用契約を結ばないB型事業所の工賃に増加がみられる一方、物価高騰により経営が困難な事業所が多くなっており、今後においては事業継続や工賃の減少が懸念される。（R6実績はR8.3頃北海道にて公表）

取組と成果

・障がい者福祉施策の羅針盤となる「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」及び「岩見沢市障がい福祉計画（第7期）」並びに「岩見沢市障がい児福祉計画（第3期）」の3つの計画に基づき、各種施策を実施した。

・相談件数の増加やニーズの高度化、多様化に対し、市福祉課窓口では、主に社会福祉士の資格を持つ専門職員1人と保健師1人に対応を行った。さらに「岩見沢市障がい者相談支援センター」でも対応を行うことで、相談先を身近に感じていただき、前年並みの相談件数となった。市役所庁舎外の相談窓口設置により、地域における相談支援体制の強化が図られた。

・就労継続支援事業所の工賃増に向け、障害者優先調達推進方針の策定や事業所が提供できる物品・役務の一覧表をHPで掲載したほか、市内の約6,000の企業等にパンフレットを送付した。

・岩見沢アール・ブリュットギャラリーの常設展示及びいわみざわハート&アート展の開催のほか、北海道教育大学岩見沢校と連携して、いわみざわアートアカデミーを開催し、障がいのある人の文化芸術活動の支援を推進した。

現況と課題

・「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」などの3計画に基づき施策を進める。

・増加する相談と多様なニーズに合わせた様々な事例に対応するため、さらなる体制の充実が喫緊の課題である。

・就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市役所内での優先調達の推進だけでは限界があるため、市民や市内企業に対する周知による消費拡大が必要である。

今後の方向性	・多様な市民ニーズに対応し、市民満足度の更なる向上を目指すため、令和7年4月に基幹相談支援センターを設置したところであり、引き続き、相談支援体制の充実強化を図っていく。 ・物価高騰により経営が厳しい就労継続支援事業所の賃金増額に向け、市民や市内企業に対し、優先調達に関する周知を行い消費拡大を継続する。 ・文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深めるため、アール・ブリュットギャラリーを市絵画ホール・松島正幸記念館内に移転し、これまでアール・ブリュットに触れる機会のなかった方にも広く知ってもらうことや、いわみざわアートアカデミーの会場に出向くことができない人を対象とする出前講座など、市民の興味、関心を広め、障がいのある人となない人が協働する取り組みを進める。 ・障がい者の就労は、障がい者の経済的自立につながるものであり、障がい者の就労支援に向け、中心機関であるハローワークなどと連携した全市的な取り組みが必要である。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
障害者自立支援給付事業	【福祉課分】 ・障がい者手帳所持者数 計5,225人 身体障害者手帳 3,540人、療育手帳 970人、精神障害者保健福祉手帳 715人 ・障害福祉サービス利用者数（主障がい別1か月当たり利用者数） 訪問系サービス 155人、日中活動系サービス 875人、居住系サービス 467人 ・補装具支給件数 購入 126件、修理 85件 ・自立支援医療費支給者数 更生医療 290人、精神通院医療 1,655人 【こども未来課分】 ・障害児通所支援利用者数（1か月当たり利用者数） 児童発達支援 127人、放課後等デイサービス 299人、保育所等訪問支援 1人 ・自立支援医療費支給者数 育成医療 5人	A	A	B
【福祉課・こども未来課】				
共生のまちづくり推進事業	【福祉課分】 ・相談対応件数 窓口 656件、障がい者相談支援センター（委託）741件 ・日常生活用具給付件数 3,020件 ・通所訓練費支給者数 182人 ・福祉タクシー券交付者数 487人 ・視力障害者社会参加助成券交付者数 225人 ・特別障害者手当支給延人数 989人、福祉手当（経過措置分）21人 ・障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成件数 3件 ・手話通訳者派遣件数 116件 ・代筆・代読支援事業登録者数 23人 ・障がい者等の災害対策支援事業助成件数 1件 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリー来場者数 1,048人 ・いわみざわハート&アート展来場者数 1,147人 ・いわみざわアートアカデミー参加者数 12人、展示会来場者数 90人 【こども未来課分】 ・障害児福祉手当支給延人数 379人 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数 2件 ・小児慢性特定疾病児日常生活用具給付件数 0件	A	B	B
【福祉課・こども未来課】				
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点				
【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である		【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない		【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり
		事業評価		3.5 B

事務事業一覧

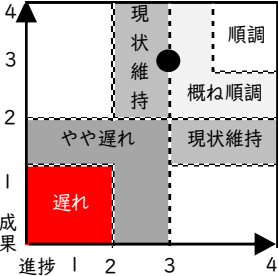
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R4実績	R5実績	R6実績
1	障害者自立支援給付事業 【福祉課・こども未来課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。	3,517,433 (4.0人)	3,727,357 (4.0人)	4,107,506 (4.0人)
			3,545,833	3,756,157	4,136,706
2	共生のまちづくり推進事業 【福祉課・こども未来課】	・障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うとともに、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 ・いわみざわハート&アート展の開催 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリーでの常設展示	140,142 (5.0人)	180,421 (5.0人)	128,515 (5.0人)
			175,642	216,421	165,015
4	重度心身障害者医療助成事業 【保険年金課】	重度心身障がい者の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成する。			164,276 (1.0人)
					171,576
5	ひとり親家庭等医療助成事業 【こども未来課】	ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。			32,196 (0.0人)
					32,196
	重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業 【保険年金課・こども未来課】	重度心身障がい者、ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。	170,730 (1.0人)	203,789 (1.0人)	
			177,830	210,989	

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	4	地域福祉の推進	
		支え合いの精神に基づく地域福祉への意識醸成を図るとともに、担い手の育成や、福祉・保健・医療・介護・教育等の分野間の協働による地域福祉を推進します。	
担当課	福祉課		

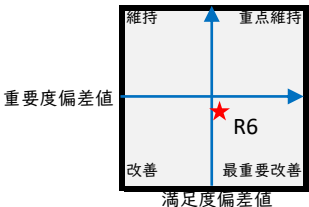


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	11.6	13.6	13.0	20位/32施策⇒18位/32施策
重要度	0.485	0.528	0.568	10位/32施策⇒12位/32施策
改善度	6.94	4.35	3.80	12位/32施策⇒12位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
社会福祉協議会の会員数	598口 (H28)	↗	社会福祉協議会における賛助・特別・企業会員の口数合計	584口	624口	621口	640口	A
民生委員・児童委員の充足率	98.30% (H28)	↗	民生委員・児童委員の定員数に対する委嘱された人の割合	95.74%	96.17%	94.04%	94.89%	B
ボランティア登録団体数	26団体 (H28)	↗	市内で活動する福祉団体・NPO等の団体（ボランティアセンター登録団体）数	26団体	27団体	27団体	24団体	C
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」も中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、24歳以下、35歳から39歳での満足度が相対的に高い傾向にある一方、50～79歳では不満の割合が高くなっている。 ・岩見沢市社会福祉協議会の会員数は昨年度から増加した。 ・ボランティアセンター登録団体数は現状値、昨年度とほぼ同数だった。 ・民生委員・児童委員について、令和4年12月の一斉改選時に欠員数がそれまでの9名から14名に増加したことにより充足率は低下したが、その後は横ばいで推移しており、全国・全道の充足率よりも高い。※R4改選時充足率 全国93.7%、北海道93.1%、岩見沢市：94.0%
----	---

取組と成果	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、岩見沢市社会福祉協議会独自のPR活動やボランティア関連事業が制限されたが、徐々に活動を再開しており、会員数及びボランティア数は増加している。 ・民生委員・児童委員が活動しやすいよう、従前よりQ&A集を作成・配布しているほか、介護や防災、生活保護の仕組みなど、活動に資する内容について市職員を講師として研修会を実施し連携を強化するとともに、連絡相談・サポート体制の充実に努めた。また、欠員地区の町会に対し継続して推薦の働きかけを行った。
-------	--

現況と課題	・ボランティアの高齢化に伴い、福祉活動の担い手の育成・確保やボランティア団体の更なる活性化が課題。 ・民生委員・児童委員について、欠員地区に対して継続して町会・地域に対し推薦の働きかけを行い、新たな民生委員に委嘱しているが、都合によりやむを得ず退任される委員もあり、充足率の向上には至っていない。
-------	---

今後の方向性	・地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の体制の強化と活動の充実に向けた実施事業の精査を進めており、引き続き支援を行う。 ・民生委員・児童委員の欠員解消および令和7年に行われる一斉改選に向け活動環境の整備や認知度の向上に向けた取り組みを行うほか、引き続き町会・地域への働きかけを行う。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため、補助金を交付 法人管理運営事業 18,365千円 岩見沢広域総合福祉センター管理運営事業 16,791千円 地域づくり推進事業 28,224千円	B	B	B
民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・委員の活動経費や、民生委員児童委員協議会の運営費等を交付 25,027千円 ・相談・支援件数 3,249件 ・訪問活動回数 40,295回 民生委員の充足率は全国的に低下しているが、委員としての資質向上により円滑に相談・支援活動を行うことができるよう市内外の研修に積極的に参加し研鑽に努めているほか、民生委員が活動しやすいよう事務局がサポートを行っている。	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費(人件費含む)
		R4実績	R5実績	R6実績
1 社会福祉総務運営事業 【福祉課】	・岩見沢市戦没者追悼式の開催、福祉関係4団体に対する運営補助、社会福祉法人の監督及び指導監査等、各種社会福祉事業を総合的に推進することを通じて地域福祉の増進を図る。	4,119 (7.0人) 53,819	3,667 (7.0人) 54,067	3,584 (7.0人) 54,684
2 社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため補助金を交付	60,090 (0.0人) 60,090	60,218 (0.0人) 60,218	63,381 (0.0人) 63,381
3 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・民生委員・児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付 ※決算額は運営費等交付金+事務局費(通信運搬費等)	21,998 (1.0人) 29,098	25,113 (1.0人) 32,313	25,114 (1.0人) 32,414
4 健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	753 (0.0人) 753	696 (0.0人) 696	788 (0.0人) 788
5 災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給	154 (0.0人) 154	154 (0.0人) 154	144 (0.0人) 144
6 災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	20 (0.0人) 20	10 (0.0人) 10	110 (0.0人) 110

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

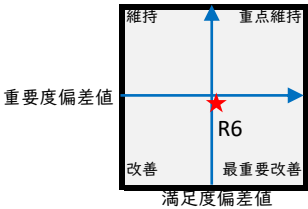
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	5	社会保障制度の適正な運営	
	誰もが健康で安心して生活することができるよう、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金の健全かつ持続可能な運営と適正なサービスの提供に努めます。また、生活困窮者に対しては、生活保護制度の適正な運用を行うとともに、就労支援など自立に向けた相談・指導体制の充実を図ります。		
担当課	保護課、保険年金課		

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	15.7	16.0	15.5	15位/32施策⇒15位/32施策
重要度	0.498	0.548	0.564	6位/32施策⇒15位/32施策
改善度	5.24	4.65	1.10	11位/32施策⇒19位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
国民健康保険料収納率	93.6% (H28)	↗	[国民健康保険料の現年度収納額]÷ [現年度調定額]×100	97.2%	96.6%	96.2%	96.2%	B
特定健康診査受診率※	24.5% (H28)	↗	[特定健康診査受診者数]÷[対象者数] ×100	25.5%	26.7%	28.2%	R7.10速報値発表	－
後期高齢者1人当たりの医療費	989,316円 (H28)	↘	[後期高齢者医療における医療費総額] ÷[被保険者数]	995,541円	1,007,943円	1,040,721円	1,035,411円	C
生活サポートセンター「りんく」 における相談件数	194件 (H28)	↗	生活サポートセンター「りんく」における 自立相談の新規相談件数	247件	180件	179件	206件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

※生活習慣病予防のためのメタボリックシンドロームに着目した健診（対象年齢：40歳～74歳の国保加入者）

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」も中位に位置している。改善度は比較的低いが、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、24歳以下と80歳以上の満足度が相対的に高い傾向にある一方、25～79歳では不満の割合が高くなっている。 ・国民健康保険料収納率は昨年度に比べ同程度となったが、今後も物価等の高騰による「生活費」の支出増が保険料の支払いに影響を与えることが懸念されるため、滞納者の個別事情を考慮しながらも、特段の事情なく滞納が見られる場合には状況に応じて差押を実施するなど、収納率の向上を目指す必要がある。 【R5年度 国民健康保険料収納率】全国：（調査中）％、北海道（調査中）％、岩見沢市：96.2％ ※国・道の値は8月頃判明見込 ・特定健康診査受診率の速報値は例年10月に発表されるが、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の大幅な減少があったものの、様々な取組みにより受診率は上昇した。しかしながら全道平均には達していないことから、さらに取組みを進めていく必要がある。 【R5年度 特定健康診査受診率】全国：38.2％、北海道：30.6％、岩見沢市：28.2％ ・後期高齢者1人当たりの医療費の状況については、被保険者数の増加とともに、医療費も増加傾向であったが、令和5年度と比較し、令和6年度はわずかに減少している。令和4年度と比較すると、全国平均値より高いが全道平均値より低い水準となっており、引き続き保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携し受診勧奨に取組み、市民の健康増進と医療費の抑制を図る。 【R4年度 後期高齢者1人当たりの平均医療費】全国：951,767円、北海道：1,071,644円、岩見沢市：1,007,943円 ・生活サポートセンターりんくにおける新規相談件数は、令和2年度及び令和3年度は、社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付等を受ける際に自立相談支援機関（りんく）による支援を受けることが要件となっていたため、例外的に大幅増となっている。令和4年度は総合支援資金の再貸付等が終了となり、新規相談件数は平成27年度から令和元年度までの5年間の平均（176人）と同程度で推移しているが、令和6年度は経済状況や物価高騰などで生活に不安を抱える方が多くなり前年度より新規相談件数が増加した。
----	--

取組と成果	・令和3年度より定期通院中を理由に特定健康診査を受診しない被保険者を対象とした「診療情報提供事業」を実施し、提供された検査データをもとに受診率向上に取り組んだ。また、令和4年度からは、北海道モデル事業により「薬剤師からの受診勧奨事業」を北海道薬剤師会南空知支部の協力により実施したことで受診率が向上した。令和6年度には、協会けんぽと共同での特定健康診査を実施した。 ・生活サポートセンターりんくは、相談内容によって支援内容、支援の終結となる目標も異なることから、成果を判断することが難しい。問題を解決してもその後も本人の希望による面談等を行うこともあるが、不安を取り除き同意を得た上で随時支援を終結させている。目標の一つであることが多い「就労」に至った件数は、平均で年間約20件であり、令和6年度は29件となっている。 ・傷病の早期発見、早期治療に向けて健康診断や医療機関の受診勧奨を行うとともに、レセプトデータ等に基づき、保健師とケースワーカーが連携して個別指導することにより、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図っている。令和6年度の健康診断受診は90人、生活習慣病重症化予防指導に5人が参加し、BMIやHbA1cの数値や健康意識に改善が見られた人が多い。
現況と課題	・特定健康診査受診率は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の大幅な減少などの影響もあったが、各種施策が功を奏し、令和4年度も上昇した。受診率をより一層向上させるためには、「診療情報提供事業」の同意率がかかなり低いと、本人同意率を高めることが重要となる。 ・生活サポートセンター「りんく」による生活困窮者の相談・支援は効果を上げているが、より多くの人知ってもらう必要がある。 ・生活保護受給者の中には、健康診断の受診対象となっているのに関わらず、健康に対する関心の低さなどを理由とした未受診者が多い。また、適正な健康状態が把握できていないため、生活習慣病患者が多数存在し、医療費も高額となっている。
今後の方向性	・今後も昨年度の事業を引き続き実施し、受診率向上に一層努める。また、令和6年度からは岩見沢市医師会の協力により、「診療情報提供同意率向上事業」を実施しており、全道平均以上の受診率向上を図り、生活習慣病の重症化予防につなげ、健康寿命の延伸を目指す。令和7年度からは診療情報提供数の向上を図るべく、対象者を直接訪問し問診や腹囲測定等を行う事業を実施する。 ・生活困窮者の相談・支援事業を継続するにあたっては、これまでも広報やポスター掲示、パンフレットの配布等のPRを行ってきたが、今後も効果的なPR方法を模索し実行していく必要がある。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	・新規相談件数 206件 ・支援決定数 103件 ・就労開始者数 29人 ・就労準備支援事業 プログラム開催数 6種 延べ参加人数 902人	B	A	B
生活保護運営事業 【保護課】	・健康診断受診者数 90人 受診件数 367件 ・生活習慣病重症化予防指導 5人 ・保健師による指導 面接 2回 電話 6回	C	B	B
特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	・国保被保特定健診受診件数 R4:3,009件 → R5:3,029件（R6は10月に速報値発表） ・電話勧奨件数 R6:500件 R5以前はコールセンターから電話勧奨を行っていたが、着電率が低かったことから、市役所発信とするよう実施方法を変更	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

（単位：千円）

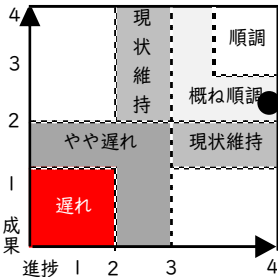
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R4実績	R5実績	R6実績
1	生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	生活サポートセンター「りんく」で生活困窮者の相談受付・自立支援を行う。また、生活保護受給世帯等の小・中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行う。	28,256 (1.0人)	30,342 (1.0人)	26,848 (1.0人)
			35,356	37,542	34,148
2	国民年金推進事業 【保険年金課】	国民年金への理解促進と無年金者の解消におけた適用対策推進のため、被保険者からの取得等届出を審査し、また、任意加入・脱退、免除申請書等の受理、受給権者の裁定請求等を審査して日本年金機構に報告を行っている。	2,566 (2.6人)	2,666 (2.6人)	2,953 (2.6人)
			21,026	21,386	21,933
3	後期高齢者医療事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう、療養給付費を負担する。	1,176,168 (3.5人)	1,230,372 (3.0人)	1,253,269 (3.0人)
			1,201,018	1,251,972	1,275,169
4	生活保護運営事業 【保護課】	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【重点:健康管理支援事業】糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、健康管理支援に取り組み、健康寿命の延伸と自立の助長を目指す。	77,238 (25.0人)	138,115 (23.0人)	116,111 (23.0人)
			254,738	303,715	284,011
5	生活保護費給付事業 【保護課】	生活保護法に基づいた適正な生活保護費を給付する。	2,896,540 (0.0人)	2,886,498 (0.0人)	2,854,415 (0.0人)
			2,896,540	2,886,498	2,854,415

6	特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	国保被保険者の疾病の予防・早期発見のため、特定健診・がん検診の無料化。 対象者：40歳以上の国保被保険者	48,880	49,713	50,587
			(1.0人) 55,980	(1.0人) 56,913	(1.0人) 57,887
7	特別会計後期高齢者医療費 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度に係る各種受付業務や賦課徴収事務を行う。	1,446,570	1,513,224	1,605,635
			(0.0人) 1,446,570	(0.0人) 1,513,224	(0.0人) 1,605,635

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	6	地域医療体制の充実	
		南空知圏域全体において専門性の高い良質な医療を確保できるよう、病床機能の分化を図り、医療機関相互の役割分担と連携を促進することにより、医療ニーズに即し、地域で完結する医療提供体制の構築を目指すとともに、市立総合病院は、その中核的な役割を担う基幹病院として、高度医療等を提供する体制の充実に向けた取組を推進します。 また、夜間や休日における急病患者に対する適切な医療の確保に努めます。	
担当課	健康づくり推進課、管理課、新病院整備室		

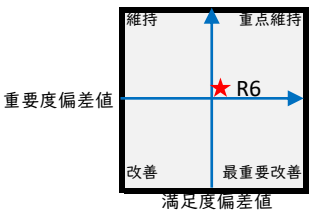


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	22.5	20.3	17.1	9位/32施策⇒11位/32施策
重要度	0.467	0.532	0.566	8位/32施策⇒14位/32施策
改善度	-3.39	-1.79	-0.06	19位/32施策⇒20位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査：-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
人口10万人当たりの医師数	160人 (H28)	↗	[岩見沢市医師会に属する医師数]× [10万人]÷[住民基本台帳人口]	148人	156人	154人	145人	D
市立病院における経常収支比率	99.20% (H28)	↗	[病院事業収益－特別利益]÷[病院事業費用－特別損失]×100	102.27%	98.60%	91.20%	91.70%	C
市立病院における後発医薬品の数量シェア	新規	↗	[後発医薬品の数量]÷[後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量]	84.01%	84.81%	86.85%	87.51%	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価			2.3	B

分析	市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」も中位に位置している。改善度は比較的低く、引き続き施策を推進していく。また、年齢区別では、24歳以下と80歳以上の満足度が比較的高い傾向にあるが、25歳以上79歳以下では不満の割合が高くなっている。 ・良質な医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える87.51%）、診療・検査体制の確保、急患及び紹介患者の受け入れ態勢の強化に努め患者数の増加に伴い医業収益も増加傾向であったが、人件費や物価の高騰により支出が大幅増となったことを受け、経常収支比率91.7%と若干の増となったが現状値を下回る結果となった。 ・医師の高齢化等に伴い、医師会に属する医師数は減少傾向にあるが、地域医療体制確保のため引き続き医師会、歯科医師会等と連携を図ることが必要。
----	--

取組と成果	・医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える87.51%）、診療・検査体制の確保、急患及び紹介患者の受け入れ態勢の強化に努め患者数の増加に伴い医業収益は502,504千円の増となった。 ・医師会、歯科医師会等と連携し、休日・夜間の医療体制を確保した。
-------	--

現況と課題	・後発医薬品のシェアについては、目標を達成できているが、経常収支比率については、人件費や物価の高騰により支出が増加傾向となり、目標を達成できなかった。今後においても入院単価や病床使用率の向上などの収益確保と、引き続き後発医薬品への移行促進や医療材料の在庫調整などの費用削減の取り組みを進めていく必要がある。 ・北海道中央労災病院との統合に伴い、入院及び外来患者の受け入れ態勢の強化を進めていく必要がある。 ・医師会や歯科医師会等と連携し地域医療の確保に努めているが、医師の高齢化等による減少で体制維持が難しくなっている。夜間や休日の医療体制については、近隣自治体と広域で行うことも考える必要がある。
-------	---

今後の方向性	・医療区分、ADL区分の適正な判定を行い、診療単価に反映させるとともに、医療ニーズが高い患者を積極的に受け入れ、現在の診療報酬の高い施設基準の維持に努める。 ・2年に一度の診療報酬改定時において、良質な医療の提供に見合った収入を確保するため、算定可能な施設基準の取得を目指し、診療報酬改定に適切に対応することで診療単価の向上に努めるとともに、診療報酬の請求漏れの防止、査定による減点率の縮小に努める。 ・医薬品を含む医療材料の在庫調整や定数の見直し、医薬品等の適正価格購入、委託業務の内容や発注方法の見直し等を行い、費用の縮減に努める。 ・北海道中央労災病院との統合に向け、早期の入院及び外来患者の受け入れを進め、収益の改善に努める。 ・これまでと同様に医師会や歯科医師会等と連携し、地域医療体制の確保に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
医療機械器具等整備事業 【管理課】	・良質な医療提供を行うため、医療機械器具等の整備を行い、診療体制の充実を図った。 →内視鏡手術支援ロボット da Vinci X、脳神経外科手術用顕微鏡ほか 484,971千円	A	A	A
新市立総合病院建設事業 【新病院整備室】	・独立行政法人労働者健康安全機構との間で、北海道中央労災病院との統合に係る基本合意書を締結した（令和3年7月）。 ・新病院の基本方針や標榜診療科・病床数、建設地、関連施設の方向性等をまとめた新病院建設基本計画を策定した（令和4年9月）。 ・新病院の配置計画や建物構成、平面計画、概算事業費等をまとめた新病院基本設計を取りまとめた（令和6年3月）。 ・新型コロナウイルス感染症流行後の患者受療動向を踏まえた施設規模見直し後の新病院の施設概要を取りまとめた（令和7年3月）。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		4.0 A

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R4実績	R5実績	R6実績
1	休日・夜間等診療対策事業	休日・夜間における急病患者に対応するため、岩見沢市夜間急病センターの運営、在宅当番医制の実施及び南空知医療圏域における小児救急医療体制を整備し、地域住民に対し休日・夜間における医療体制を確保する。	87,442	86,356	87,439
	(0.7人)		(1.5人)	(1.5人)	
	【健康づくり推進課】		92,412	97,156	98,389
2	診療所運営事業	万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援。	13,454	13,239	5,906
	(0.0人)		(0.0人)	(0.0人)	
	【健康づくり推進課】		13,454	13,239	5,906
3	病院事業会計	市立総合病院及び栗沢病院の運営	7,042,394	7,017,264	7,326,017
	(537.0人)		(553.0人)	(578.0人)	
	【管理課】		12,663,230	12,859,603	13,289,559

【外部評価意見】	
----------	--